

令和4年度

総合政策局関係

予算概算要求概要

令和3年8月

国土交通省総合政策局

目 次

令和4年度総合政策局関係予算概算要求総括表	1
主要事項	
<u>◎社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大</u>	
○地域公共交通サービスの確保等に対する支援	2
○コロナの影響等により危機に瀕する地域公共交通の持続可能性の確保等に向けた支援	3
○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援	3
○建設施工分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	4
○物流生産性向上の推進	5
○アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進	6
○交通運輸分野における技術研究開発の推進	7
○インフラシステム海外展開の推進	8
○海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進	9
○グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進	10
○建設施工分野における地球温暖化対策の推進	11
<u>◎国民の安全・安心の確保</u>	
○河川機械設備における広域的な防災対応能力の強化	12
○大災害発生時における交通系の緊急情報収集・支援体制の強化	13
<u>◎豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり</u>	
○ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進	14
○ドローン等の国際標準化の推進に向けた戦略策定	15
○各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発の推進	15

令和4年度総合政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

	国		費	
	令和4年度 要求・要望額 (A)	うち 新たな成長推進枠	前年度 予算額 (B)	対前年度 倍率 (A/B)
● 主要事項				
◎ <u>社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大</u>				
○ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援	25,697	7,176	20,630	1.25
○ コロナの影響等により危機に瀕する地域公共交通の持続可能性の確保等に向けた支援	(注1)	-	-	-
○ 建設施工分野のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	80	45	60	1.33
○ 物流生産性向上の推進	128	59	74	1.73
○ アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進	30	8	16	1.92
○ 交通運輸分野における技術研究開発の推進	195	40	155	1.26
○ インフラシステム海外展開の推進	2,248	1,834	1,859	1.21
○ 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進	58	22	43	1.34
○ グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進	29	7	0	皆増
○ 建設施工分野における地球温暖化対策の推進	15	10	5	2.86
◎ <u>国民の安全・安心の確保</u>				
○ 河川機械設備における広域的な防災対応能力の強化	20	0	0	皆増
○ 大災害発生時における交通系の緊急情報収集・支援体制の強化	37	9	30	1.23
◎ <u>豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり</u>				
○ ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進	118	30	100	1.18
○ ドローン等の国際標準化の推進に向けた戦略策定	49	15	0	皆増
○ 各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発の推進	46	46	0	皆増
● その他の行政経費	2,457	225	2,391	1.03
小計	31,207	9,526	25,362	1.23
● 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費	6,378	633	5,156	1.24
合計	37,585	10,159	30,518	1.23

(注1) 「コロナの影響等により危機に瀕する地域公共交通の持続可能性の確保等に向けた支援」については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

(注2) 上記の他に、東日本大震災からの復興加速に係る経費(復興庁計上)として、次のものがある。

○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 116百万円

(注3) 上記の他に、国土交通省の働き方改革等のための情報化の推進に必要な経費がある。

(注4) 上記の他に、財政投融资として、次のものがある。

○地域公共交通サービスの確保等に対する支援 10百万円(産業投資10百万円)

○インフラシステム海外展開の支援 1,321億円(産業投資711億円、政府保証610億円)

○財政融資を活用した物流効率化の支援 5億円(財政融資5億円)

(注5) 上記の他に、令和3年9月1日設置予定のデジタル庁一括計上分として130百万円がある。

(注6) 端数処理のため、計算が合わない場合がある。

◎社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

○ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援

(地域交通課)

要求額 25,697百万円

- ・地域の多様な主体の連携・協働による、地域のくらしや産業に不可欠な交通サービスの確保等に向けた取組を支援する。
- ・改正地域公共交通活性化再生法を活用し、地域に最適な交通サービスの構築・継続のための取組を支援する。

<内 容>

○地域の実情に応じた生活交通の確保維持

- ・高齢化が進む過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行
- ・バス車両の更新、貨客混載の導入等
- ・離島航路・航空路の運航

○快適で安全な公共交通の実現

- ・高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス、福祉タクシーの導入、鉄道駅における内方線付点状ブロックの整備
- ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等

○地域公共交通計画策定等の後押し

- ・地域における一層の連携・協働とイノベーションや交通サービスの構築・継続に向けた取組の促進を図るための地域公共交通計画の策定に資する調査等
- ・地域におけるバリアフリー化の促進を図るための移動等円滑化促進方針・基本構想の策定に係る調査

○地域公共交通特定事業に対する特例措置

- ・国の認定を受けた鉄道事業再構築実施計画、地域旅客サービス継続事業計画や地域公共交通利便増進計画等に基づく事業（地域鉄道の上下分離、地方路線バスの利便性向上、運行効率化等のためのバス路線の再編、デマンド型等の多様なサービスの導入等）

○地域公共交通ネットワーク構築に向けた協働による取組に対する特例措置

- ・交通圏全体を見据えた持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向け、都道府県と複数市町村を含む協議会が主体となった協働による先行的な取組

注) 以下については、それぞれ関連する支援事業がある。

- ・観光地や公共交通機関、宿泊施設における訪日外国人旅行者の円滑かつ快適な受入環境の整備の支援（訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（観光庁予算3,480百万円の内数））
- ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新等の一部（鉄道施設総合安全対策事業（鉄道局予算14,920百万円の内数））

○ コロナの影響等により危機に瀕する地域公共交通の持続可能性の確保等に向けた支援

(地域交通課)

事項要求

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する持続可能な運行の確保等に向けた支援については、今後の感染状況及び経済情勢や輸送需要等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。

○ 東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援

【復興庁一括計上予算】(地域交通課)

要求額 116百万円

【東日本大震災復興特別会計】

- ・東日本大震災の被災地に対しては、復旧・復興の進捗に応じた生活交通の確保維持のために、引き続き所要の対応を図る。

<内 容>

- ・福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線バス交通ネットワークの確保維持について、特例措置により支援する。
- ・福島県の原子力災害被災地域における地域内の生活交通の確保・維持について、地域内バス等の実証運行等を特例措置により支援する。

○ 建設施工分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
（公共事業企画調整課）

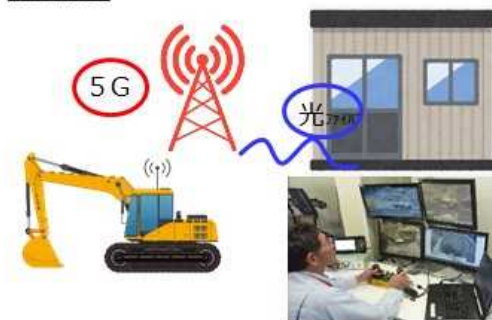
要求額 80百万円

- ・建設施工分野のデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進し、特に、遠隔化・自動化技術について建設施工分野への積極的な導入を図る。

<内 容>

- ・産学官協議会を開催し、実証実験ガイドライン、自動化レベルの基準、ロードマップ等を検討し、遠隔化・自動化技術の導入環境整備を行う。
- ・作業員の負担軽減又は作業を代替・支援するパワーアシストスーツ等のロボット技術の早期社会実装に向けた環境整備を行う。
- ・中小建設業に対して ICT 施工の技術支援を行う人材・組織の育成、ICT 建設機械の開発等を促進するための「ICT 建設機械認定制度」の創設、新たな ICT 機器に対応した技術基準類の改定等を行う。

遠隔化



自動化(無人化)



ICT 建設機械認定制度



○ 物流生産性向上の推進

(物流政策課)

要求額 128百万円

- ・ 物流の生産性向上により、グリーン物流や物流 DX の推進等を図るため、物流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、デジタル化や物流標準化の促進を図るために必要な調査等を行う。

<内 容>

○ 持続可能な物流体系構築支援事業（補助事業）

・ 計画策定支援事業

総合効率化計画の策定に必要な協議会の開催や短期間の実証運行等に要する経費を補助。省人化・自動化に資する機器の導入も計画に位置付けた場合には、補助額上限を引き上げて補助。中小企業が協議会の主体である場合は、さらに補助率の上乗せ、補助額上限を引き上げて補助。

・ モーダルシフト等支援事業

物流総合効率化法の認定を受けたモーダルシフト等の取組について、初年度の運行経費を補助。省人化・自動化に資する機器も導入した場合には、補助率を上乗せするとともに、補助額上限を引き上げて補助。さらに、共同配送や貨客混載等の過疎地域において実施される物流効率化の取組についても、新たに運行経費を補助。



ピッキングロボット



無人搬送車



無人フォークリフト



路線バスを活用した貨客混載

○ 物流生産性向上促進調査事業

- ・ 物流標準化の現状・課題の調査に加え、標準化を実施することによる物流の効率化や CO2 削減の効果等を把握するための実証事業を行う。また物流 DX の推進を支える「高度物流人材」の育成・確保に資する調査等を実施する。

○ 物流業務のデジタル化促進調査事業

- ・ 中小事業者のデジタル化を推進するため、物流業務のデジタル化・自動化に資する機器の導入に向けた調査等を実施する。

○ 高品質で効率的な輸出物流の構築

- ・ 大ロットで高品質かつ効率的な農産物等の輸出物流を構築するため、鮮度保持コンテナの導入促進に向けた実証事業を実施する。

○ アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進
(参事官 (国際物流))

要求額 30百万円

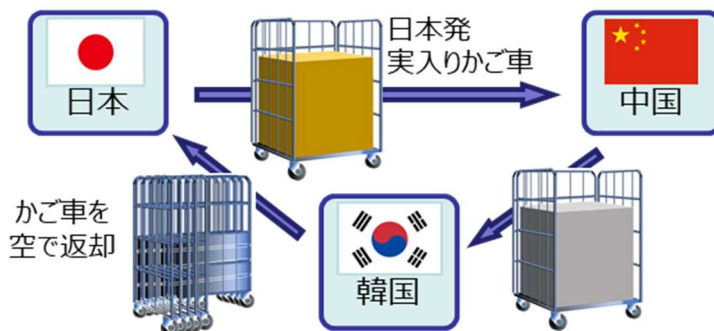
- ・我が国製造業の国際サプライチェーンの構築、物流事業者の海外事業展開ニーズに対応し、我が国の国際物流システムのシームレス化・更なる海外展開に向けた国際標準化を戦略的に推進することにより、アジアを中心とした質の高い物流システムの構築を図る。

<内 容>

○シームレスな国際物流システムの推進

- ・新型コロナウイルスにより生じた国際物流の混乱を踏まえ、非常事態においても北東アジア地域における円滑な物流を維持するため、日中韓物流大臣会合における合意事項に基づき、RORO 船を活用した輸送の課題に関する調査やかご車を利用したリターンブル輸送に関する実証等、国際物流のシームレス化に向けた取組を実施。

【日中韓におけるかご車利用例(ルート：日本→中国→韓国→日本)】



○コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進

- ・我が国の物流事業者の国際競争優位性の確保及び海外展開支援のため、日本式コールドチェーン物流サービス規格の国際標準化や日本がリードすべき新たな規格案の発掘等を進めるとともに、ASEAN 各国に対する規格の普及に向けた国別アクションプランの策定やセミナー開催等、官民連携による働きかけを実施。



○ 交通運輸分野における技術研究開発の推進

(技術政策課)

要求額 195百万円

- ・安全安心で快適な交通社会の実現や環境負荷軽減等に資するイノベーティブな技術を発掘から社会実装まで支援するため、交通運輸技術開発推進制度において毎年度研究課題の公募を行い、提案された中から優れたものを採択・実施している。
- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画で提唱された新たな日本版 SBIR 制度^{*}に基づき、スタートアップ・中小企業等による交通運輸分野の研究開発及びその成果を活用した事業活動の支援を強化し、更なるイノベーション創出を図る。

<内 容>

- ・採択した研究課題について、プログラスマネージャー（交通運輸ビジネス化推進マネージャー）による伴走支援（進捗フォロー、民間企業とのマッチング、研究成果の広報・周知）等により、研究開発及びその成果の社会実装を推進する。

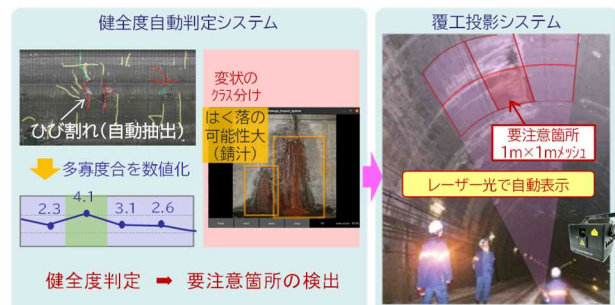
採択課題の事例

(採択課題名)

画像を用いたトンネル健全度自動判定・要注意箇所表示技術の開発

(概要)

- ・日本全国の鉄道トンネルを対象に、ひび割れや漏水の度合いをAIにより自動的に判定する「健全度自動判定システム」や、レーザー光により要注意箇所を覆工側に表示する「覆工投影システム」を開発する。
- ・これにより、トンネルでの検査の省力化と高速化が可能となり、限られた人材・財源の中での適切な維持管理に寄与する。



- ・文部科学省又は経済産業省で実施する研究開発（フェーズ1）を通過した研究課題を当制度により支援し、更なる研究開発・事業化へとスムーズに移行させる一貫通貫したスキームを構築する。



※新たな日本版 SBIR 制度：スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。

○ インフラシステム海外展開の推進

(国際政策課・海外プロジェクト推進課)

要求額 2, 248百万円

- ・デジタル変革、カーボンニュートラルへの対応等を通じ、世界のインフラ需要を取り込んでいくため、「インフラシステム海外展開戦略 2025」及び「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等を踏まえ、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

<内 容>

○官民連携によるプロジェクトの「川上」から受注までの継続的関与

- ・トップセールスの実施や国際機関と連携した情報発信等の戦略的展開
- ・官民連携による、運営・維持管理など我が国の強みを活かした案件発掘・案件形成
- ・海外インフラ展開法に基づく高速鉄道等のインフラ海外展開の推進
- ・相手国の制度構築・人材育成の一体的・効果的实施

○ポストコロナを見据えたデジタル技術の活用

- ・デジタル技術を活用したMaaS等交通ソフトインフラ、スマートシティの海外展開
- ・DX時代の基盤となるデータ活用を支える技術の海外展開

○地球規模での気候変動への対応などによる経済と環境の好循環の実現

- ・カーボンニュートラルに貢献する質の高いインフラシステムの海外展開
- ・ハード・ソフト一体となった防災インフラの海外展開

○我が国企業の競争力強化や案件受注後の継続的なフォローアップ

- ・国際機関とも連携した、我が国の技術、規格や制度の国際標準化等の推進
- ・外国企業との第三国連携海外進出の推進
- ・インフラ点検・診断・補修等のメンテナンス技術の海外展開の推進
- ・案件受注後の継続的なフォローアップ

【関連事項】

- ・財政投融资（産業投資711億円、政府保証610億円）
（株）海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が行う出資と事業参画を通じて、海外インフラ市場における我が国事業者の参入拡大を推進

■スマートシティ・交通ソフトインフラの案件形成



■防災インフラの海外展開の取組強化



○ 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進

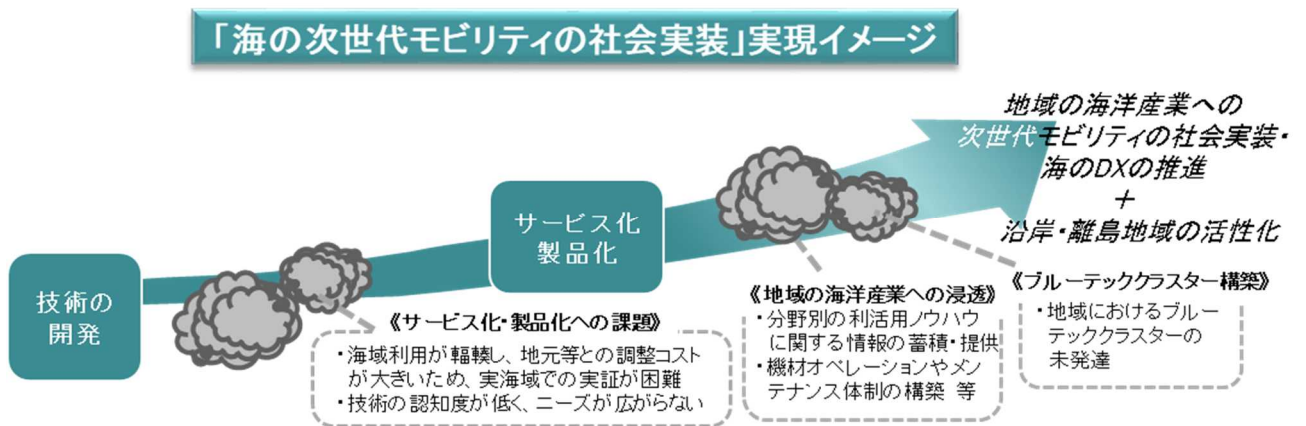
(海洋政策課)

要求額 58百万円

- ・持続可能な海洋利用への世界的な関心の高まり、海におけるデジタル変革への要請等を踏まえ、我が国の国土と経済社会の存立基盤であり、人類にとってのフロンティアである海洋の開発・利用・保全を戦略的に推進する。

<内 容>

- ・新技術の活用により海域の利活用・保全に係る沿岸・離島地域の課題を解決し、海のDXを推進するため、ASV^{※1}、AUV^{※2}、ROV^{※3}といった海の次世代モビリティの沿岸・離島地域における社会実装に向けた実証事業及び利活用機会の拡大に向けた環境整備等を行う。また、沿岸・離島地域における「ブルーテッククラスター」^{※4}の構築に向け、国内外の動向調査を行う。
- ・今後より一層の発展が見込まれる北極海航路に関して、利活用に向けた環境整備を推進するため、航路の利用動向や貨物輸送環境把握のための調査を行う。

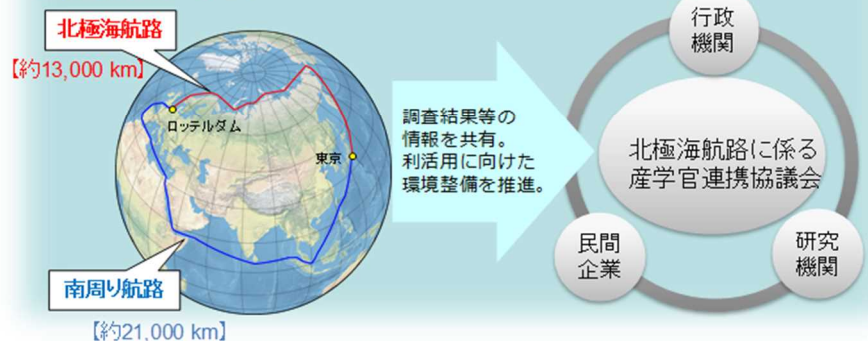


海における次世代モビリティ



北極海航路の利活用

マラッカ海峡を通過してスエズ運河を経由する「南回り航路」と比較し、航行距離が6割に短縮される等のメリットがあり、気候変動による海氷の減退等に伴い、海上輸送ルートの新たな選択肢として関心が高まっている。



※4 ブルーテッククラスター 海洋科学技術（ブルーテック）を核とした、地域の産業集積（クラスター）

○ グリーン社会の実現に向けた国土交通グリーンチャレンジの推進
(環境政策課)

要求額 29百万円

- ・ 2050年カーボンニュートラルが世界の潮流となる中、我が国においても、昨年10月に2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、本年4月には2030年度の新たな46%排出削減目標が設定された。
- ・ 2050年カーボンニュートラルを始めとするグリーン社会の実現に貢献するため、我が国のCO2排出量の約5割を占める運輸、家庭・業務部門の脱炭素化等に向けた地球温暖化緩和策、気候変動適応策等に戦略的に取り組む重点プロジェクトとして、本年7月に「国土交通グリーンチャレンジ」をとりまとめたところであり、その着実な実行を図ることとしている。
- ・ 「国土交通グリーンチャレンジ」を分野横断・官民連携により戦略的に推進するため、国土交通分野全般に関わる効果的な推進方策の充実強化を図る。

<内 容>

- ・ 「国土交通グリーンチャレンジ」の効果的な推進のための自治体・民間企業等へのヒアリング等による横断的課題の整理、課題解決のための分野横断・官民連携による推進方策の検討
- ・ 国土交通分野全般に関わる国内外の最新動向の把握分析等を通じた脱炭素化に向けて取り入れるべき新たな視点等の検討
- ・ 国土交通分野に関わるESG投資促進等のグリーンファイナンスの推進に向けた事例収集や調査分析
- ・ 省エネ法に基づく輸送事業者のエネルギー使用状況等に関する調査分析等

<国土交通グリーンチャレンジ(令和3年7月)>

- ・ 省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱な暮らしとまちづくり
- ・ グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり
- ・ 自動車の電動化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築
- ・ デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開
- ・ 港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進
- ・ インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現



グリーンインフラ



中高層の木造建築物



電気バス



LRT (Light Rail Transit)

国土・都市・地域空間における
グリーン社会の実現に向けた
分野横断・官民連携の取組推進



EV充電施設の道路内配置
(社会実験イメージ)

○ 建設施工分野における地球温暖化対策の推進

(公共事業企画調整課)

要求額 15百万円

- ・カーボンニュートラルの実現に向けて、建設機械のディーゼルエンジンの燃費性能向上を進めるとともに、中長期的には、ディーゼルエンジンに代替する新たな動力源（電気・水素・バイオマス等）を活用した革新的な建設機械の導入・普及を図る。

※建設機械におけるCO2排出量は国内産業部門の1.4%

<内 容>

- ・燃費性能の良い建設機械の開発等を促進するための「燃費基準達成建設機械認定制度」の対象として、新たに可搬型発動発電機を追加することとし、そのための技術的な調査を実施する。
- ・また、将来的に、ディーゼルエンジンに代替する新たな動力源（電気・水素・バイオマス等）を活用した革新的な建設機械の認定制度創設に向け、技術開発状況等の調査や、評価項目・評価指標を決めるための試験を実施する。

燃費性能の優れた建設機械

・ディーゼルエンジンを基本として、その燃費向上を目指し、燃費基準の策定、機器認定・機種拡大しCO2削減に寄与。



油圧ショベル



ブルドーザ



ホイールローダ



可搬型発動発電機

ディーゼルエンジン (石油系燃料)

革新的建設機械

『2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする』

→ ディーゼルエンジンに替わる抜本的な機構・システムの導入が必要



【軽油を燃料とした動力源】



【新たな動力源 (イメージ)】

◎国民の安全・安心の確保

○ 河川機械設備における広域的な防災対応能力の強化

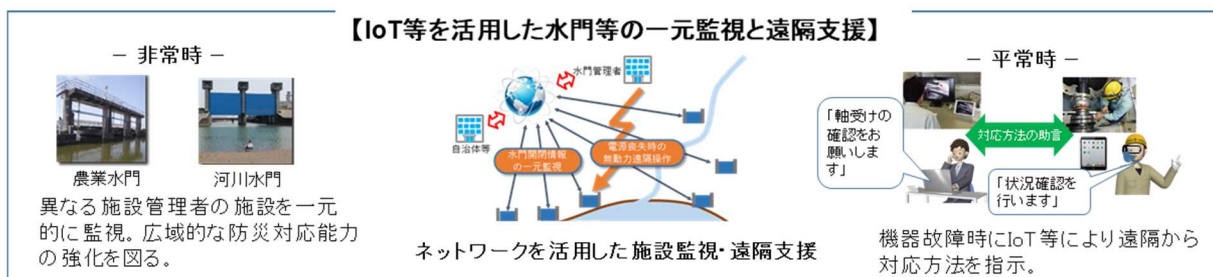
(公共事業企画調整課)

要求額 20百万円

- ・近年の激甚化・頻発化する風水害に対応するため、水門、排水機場等の河川機械設備における広域的な防災対応能力の強化を図る。

<内 容>

- ・自治体の維持管理技術者の不足や操作員の高齢化に対応するため、施設管理者を跨いだ河川機械設備の一元監視や、ICT、IoT等の新技術を活用した方策について検討を行う。
- ・老朽化した施設の更新コストの縮減等を図るため、車両用エンジン等のマスプロダクツを活用した排水ポンプの導入に向けて、各種基準類の作成を行う。
- ・河川機械設備のあり方について審議を行う社会資本整備審議会河川機械小委員会の運営補助を行う。



機械設備の整備、操作、維持管理の一連のプロセスについて抜本的なあり方を見直す



○ 大災害発生時における交通系の緊急情報収集・支援体制の強化
 (大臣官房参事官(運輸安全防災))

要求額 37百万円

- ・近年、大規模自然災害が相次いで発生しており、交通機関の被害状況や運行情報の早期把握及び迅速かつ適切な被災地支援への社会的要請が高まっている。このため、災害発生時に、被災状況等の情報収集や、避難輸送・代替輸送のための運輸事業者や被災自治体等との関係者間調整を迅速に行い、被災地への支援活動を的確かつ円滑に実施できるよう、地方運輸局の TEC-FORCE^{*}の体制・機能の充実強化を図る。

<内 容>

- ・地方運輸局の TEC-FORCE が被災現場等において的確に情報収集等の活動を実施するとともに、国土交通省としてできる支援策の積極的な提案及び関係者調整を行うプッシュ型支援を実施するために必要となる資機材の維持・整備や訓練等による人材育成を行う。

TEC-FORCE(輸送支援班)の活動内容

○被災直後の活動

<p>地方運輸局総務部担当</p> <p>被災地方公共団体等への リエゾン派遣</p>  <p>令和2年7月豪雨 (熊本県庁災害対策本部)</p>	<p>地方運輸局原部担当</p> <p>交通系インフラの被災状況調査</p>		
	<p>鉄道</p>  <p>令和元年東日本台風(第19号) (上田電鉄)</p>	<p>鉄道</p>  <p>令和元年東日本台風(第19号) (箱根登山鉄道)</p>	<p>鉄道</p>  <p>令和2年7月豪雨 球磨川第4橋りょう(人吉温泉駅方)の調査</p>

○被災状況把握後の活動

<p>地方運輸局原部担当</p>			
<p>緊急輸送に係る運輸関係 団体等との迅速な調整</p>  <p>平成30年7月豪雨(西日本豪雨) 支援物資輸送の実施</p>	<p>被災した公共交通機関に代わる 代替輸送の実施に係る運輸 関係団体等との迅速な調整</p>  <p>令和元年東日本台風(第19号) バスによる代替輸送の実施 JR東日本 中央線(甲府駅)</p>	<p>運輸関係許認可の弾力的運用・ 運輸関係のワンストップ相談 窓口の開設</p>  <p>北海道胆振東部地震(H30.9.6) 車検の有効期間延長</p>	<p>被災地の観光風評被害 への対策実施</p>  <p>熊本地震(H28.4.14) 別府・由布院の観光関係者との 意見交換会</p>

^{*}Technical Emergency Control FORCE の略。国土交通省職員が指名され、各種インフラの復旧に関する技術的な支援や、交通機関に係る被害状況の把握や被災自治体・事業者等のニーズ把握、各種調整等を行う。

◎豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

- ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進
(モビリティサービス推進課)

要求額 118百万円

- ・ポストコロナにおいて回復が見込まれる移動需要を公共交通等で取り込むため、新型コロナウイルス感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、B to C 全体の DX 化、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS 等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。

<内 容>

○変容した利用者ニーズへの対応

- ・混雑／接触の回避や移動サービスの高度化に資する、混雑情報の提供、QRコード・顔認証等によるキャッシュレス決済の導入支援
- ・パーソナルな移動を実現し、公共交通等と組み合わせることでラストワンマイルの移動を実現するシェアサイクルや電動キックボード等の新しい移動サービスの導入支援 等

○DXによる移動サービスの高度化

- ・地域において、これまで以上に効率的な輸送を実現する AI オンデマンド交通の導入支援
- ・効率的なサービス提供に資する、公共交通事業者における運行情報等のデジタル化支援 等

○公共交通等の利便性を大幅かつ面的に向上させる取組への支援

- ・地域における移動手段を確保、維持していくため、既存サービスが提供される既存のエリアやモードを超えて、幅広く事業者間で連携し、面的に公共交通等の利便性を向上させる広域的、先進的な MaaS 等の取組について重点的な支援 等

○ ドローン等の国際標準化の推進に向けた戦略策定

(技術政策課)

要求額 49百万円

- ・我が国の国際競争力強化に向けて、交通分野に係る国際標準化の取組の一層の強化を図る。
- ・特に、平時における公物管理や測量、災害時における現場の状況把握やカメラ映像の伝送、緊急支援物資の輸送など、今後多岐に渡って利活用が進んでいくことが予想されるドローンに関する国際標準化の推進に向けた戦略策定に取り組む。

<内 容>

- ・ドローンの社会実装を加速させるため、国土交通省の現場を活用し、現場ニーズに即した実証データ取得を行う。
- ・取得した実証データを分析し、今後の国際標準獲得等に向けた戦略策定のための検討を行う。

国土交通省の現場を活用した実証データの取得



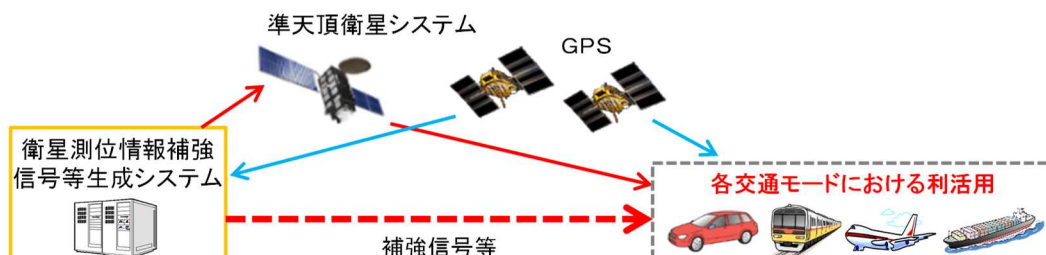
○ 各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発の推進 (技術政策課)

要求額 46百万円

- ・交通分野における準天頂衛星「みちびき」の利活用に資する技術開発を推進する。

<内 容>

- ・各交通モードにおける準天頂衛星システムの利活用を促進するため、各交通モード共通の衛星測位情報等利用システムとしてアプリケーション若しくは受信機のプロトタイプ等を開発・実証するとともに、実証を踏まえた開発技術の国際標準化を検討する。



(この冊子は、再生紙を使用しています。)